

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 26日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 正彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社における当社の議決権所有比率: 51.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 114,639 | 21.0 | 3,011 | 37.0 | 2,969 | 36.1 |
| 17年 9月中間期 | 94,734 | 8.7 | 2,198 | 23.4 | 2,182 | 22.7 |
| 18年 3月期 | 213,672 | 7.6 | 6,056 | 25.9 | 5,982 | 25.9 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 1,540 | 93.8 | 31.66 | - |
| 17年 9月中間期 | 794 | 216.0 | 18.94 | - |
| 18年 3月期 | 2,609 | 113.5 | 60.56 | - |

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 48,652,006 株 17年 9月中間期 41,960,932 株 18年 3月期 41,958,482 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 131,833 | 60,446 | 45.3 | 1,200.25 |
| 17年 9月中間期 | 123,900 | 52,349 | 42.3 | 1,247.65 |
| 18年 3月期 | 134,911 | 54,017 | 40.0 | 1,285.92 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 49,767,229 株 17年 9月中間期 41,958,625 株 18年 3月期 41,954,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 9月中間期 | 8,095 | △ 923 | △ 7,033 | 10,267 |
| 17年 9月中間期 | 5,242 | △ 2,013 | 1,227 | 14,680 |
| 18年 3月期 | 3,493 | △ 2,874 | △ 968 | 9,903 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 260,000 | 7,800 | 4,200 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 39 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション・サポートサービス事業および通信工事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

当社グループは、NECグループのネットワークソリューション事業領域における中核会社として、この企業理念、経営指針の達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、当社グループの強みである営業力、システムインテグレーション力（通信建設を含む）、ソフトウェア開発力ならびに保守対応力を有機的に連携させ、事業力の更なる強化を図ってまいります。

当社グループの企業理念および経営指針は以下のとおりであります。

<NECネットエスアイグループ企業理念>

NECネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

- ・ お客様の価値向上
- ・ 便利で豊かな社会の創造
- ・ 人と人を安心でつなぐネットワークの構築
を旨として新しい時代への掛け橋を築きます。

<NECネットエスアイグループ経営指針>

- ・ お客様の企業価値向上を目指す。
- ・ 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- ・ 最高の品質と安全を常に約束する。
- ・ 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・ 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、通信事業者や一般企業など国内におけるネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、企業理念、経営指針に基づき、お客様のベストパートナーとして、お客様の価値向上に貢献するとともに、収益力強化に努め、最先端の技術をもってネットワーク事業領域における確固たるポジションを確立し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、信頼、評価される企業を目指してまいります。この実現に向け、当社グループは、グループ一体となって取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応しております。当社グループでは、事業構造改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組み、着実な成長および収益力強化を達成してまいります。

具体的には、

①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大

「企画・コンサルティングから提案、設計・機器選定、システム構築、教育・トレーニング、サポートサービス、運用管理（アウトソーシング）までの一貫したサービス体制」のさらなる基盤強化。

具体的には、お客様のビジネスモデル提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化および保守・アウトソーシングサービスの拡大。

②中堅企業向け市場の開拓

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強や新組織などによる営業力強化に加え、ニッチ事業やオフィス移転・統合ソリューションなどの新サービスメニューの投入による新たな中堅企業向け市場の開拓。

③NGN事業体制の強化

通信事業者によるNGN商用化に向けたトライアルや、その後の本格的なNGN整備に向け、NECグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化。

④通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事情質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

⑤総合コスト改革による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化。

⑥人材の育成、強化

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材の育成、強化。また、環境の変化に対応した高度な技術資格の取得。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利解除のほか、世界情勢不安の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、当上半期におきましては、通信事業者では、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、移動体通信事業者による通話サービスや通話品質向上のための基地局整備が拡大しております。また、一般企業では、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニーやモバイルネットワークの導入が進展したほか、情報漏洩対策に向けたセキュリティシステムの強化など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業におけるお客様への一貫体制強化のため、平成18年4月に、ネットワークシステムの構築・保守などを手がけるNECテレネットワークス株式会社をグループ化し、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、より強靱な基盤を確立いたしました。この結果、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、通信事業者向けのネットワークシステム関連の評価・現地調整や、サポートサービスが伸張し、また一般企業向けのネットワークシステム構築などが堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、上記の理由により、連結売上高は1,146億39百万円（前年同期比21.0%増）となり、連結受注高につきましても、上記の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加により、1,257億63百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により8億12百万円増加し、30億11百万円（前年同期比37.0%増）となりました。連結営業利益の改善により、連結経常利益につきましては、29億69百万円（前年同期比36.1%増）、連結中間純利益につきましては、15億40百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

（ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業）

売上高が前年同期比35.2%、金額にして190億24百万円増加し、731億17百万円となりました。この主な要因は、通信事業者向けの機器およびシステムの評価・現地調整や、サポートサービスが伸張したこと、および金融業や製造業をはじめとした一般企業向けの新規ネットワークシステム（VoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件の増加などが堅調に推移したことなどによるものであります。

受注高が前年同期比44.1%、金額にして246億44百万円増加し、804億76百万円となった主な要因も、売上高と同様の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加によるものであります。

（通信工事事業）

売上高が前年同期比15.1%、金額にして39億43百万円増加し、300億89百万円となった主な要因は、前期に受注した移動体通信事業者向け基地局工事や地方自治体向け地域公共ネットワークが増加したことによるものであります。

受注高は前年同期比0.3%、金額にして93百万円増加し、327億59百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。

（機器等販売事業）

売上高が前年同期比21.1%減、金額にして30億63百万円減少した主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことによるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

| 区分 | 主な内容 |
|----------------------------|--|
| ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 | 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供 |
| 通信工事事業 | 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事 |
| 機器等販売事業 | 情報通信機器等の販売業 |

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、102億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少などにより、80億95百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が52億42百万円の増加であったことに比べて、28億52百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、9億23百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が、有形固定資産等に加え連結子会社株式の取得による7億48百万円の支出により、20億13百万円の減少であったことに比べて、10億90百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少などにより、70億33百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が12億27百万円の増加であったことに比べて、82億60百万円の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期とほぼ同額の2億91百万円の支払を行っております。

【財務指標の推移】

| | 平成15年度中間 | 平成16年度中間 | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 46.9 | 47.2 | 42.3 | 45.3 |
| 債務償還年数（年） | 4.1 | 2.2 | 1.0 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.6 | 42.2 | 119.3 | 265.6 |

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、世界情勢不安や、金利の上昇、原油価格の動向などの影響などが懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者においてNGNの商用化に向けたトライアルが開始される予定であるなど、国内のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、競争環境は一層厳しさが増すと思われま

す。このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、NGN時代に向けたNECグループにおけるネットワークソリューション領域における中核企業としての役割を十分に果たすとともに、市場対応力、新技術力の強化を図り、拡大が見込まれるネットワーク事業領域において事業の更なる発展を目指してまいります。具体的には、中堅マーケットを中心とした当社の強みを生かした新しいソリューションメニューの投入やIPネットワーク関連事業などを積極的に展開してまいります。また、「企画・コンサルティングから提案、設計・機器選定、システム構築、教育・トレーニング、サポートサービス、運用管理（アウトソーシング）までの一貫したサービス体制」においても、さらなる基盤強化と事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。

通信工事業領域におきましては、引き続き原価低減を推進するとともに、マネジメント力を含めたプロジェクト対応力の強化や工事品質の更なる改善を図ってまいります。加えて、厳しい競争環境に対応するため、総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、通信事業者や一般企業など国内民需を中心としたネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の増加などにより、以下のように予想しております。

| | | |
|-------|---------|--------------|
| 受注高 | 2,665億円 | (前期比 19.3%増) |
| 売上高 | 2,600億円 | (前期比 21.7%増) |
| 営業利益 | 79億円 | (前期比 30.4%増) |
| 経常利益 | 78億円 | (前期比 30.4%増) |
| 当期純利益 | 42億円 | (前期比 61.0%増) |

(注) 上記の連結業績見通しは、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などでありま

す。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

4. 事業運営に関する重要な事項

当社はネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる事業の拡充を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。なお同社は来年度に当社へ統合する予定となっております。

・NECテレネットワークス株式会社の主な事業内容

キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整など

5. 事業等のリスク

(1) セキュリティ管理について

当社は、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社では、「プライバシーマーク」認定を取得しており、またコールセンターであるカスタマーサポートセンターで情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」認証を取得しております。また、当社所有のデータセンターでは「ISMS」認証を取得しております。さらに、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、NECグループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想されるほか、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日) | | 前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日) | |
|----------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | 107,062 | 81.2 | 99,853 | 80.6 | 113,119 | 83.8 |
| 現金及び預金 | 10,276 | | 14,690 | | 9,910 | |
| 受取手形及び売掛金 | 72,395 | | 63,632 | | 82,656 | |
| たな卸資産 | 19,737 | | 18,074 | | 16,744 | |
| その他 | 6,147 | | 4,659 | | 5,023 | |
| 貸倒引当金 | △ 1,494 | | △ 1,203 | | △ 1,214 | |
| II 固定資産 | 24,771 | 18.8 | 24,046 | 19.4 | 21,791 | 16.2 |
| 有形固定資産 | 8,154 | | 9,589 | | 7,760 | |
| 建物 | 3,293 | | 3,159 | | 3,125 | |
| その他 | 4,860 | | 6,430 | | 4,634 | |
| 無形固定資産 | 3,939 | | 3,270 | | 3,226 | |
| 投資その他の資産 | 12,677 | | 11,186 | | 10,804 | |
| 繰延税金資産 | 7,910 | | 6,709 | | 6,405 | |
| その他 | 4,892 | | 4,650 | | 4,533 | |
| 貸倒引当金 | △ 124 | | △ 172 | | △ 134 | |
| 資産合計 | 131,833 | 100.0 | 123,900 | 100.0 | 134,911 | 100.0 |
| (負 債 の 部) | | | | | | |
| I 流動負債 | 49,600 | 37.6 | 51,008 | 41.1 | 60,760 | 45.0 |
| 支払手形及び買掛金 | 33,961 | | 31,196 | | 43,594 | |
| 短期借入金 | 500 | | 5,715 | | 3,800 | |
| 受注損失引当金 | 160 | | 395 | | 24 | |
| 前受金 | 4,566 | | 6,167 | | 4,156 | |
| その他 | 10,411 | | 7,533 | | 9,184 | |
| II 固定負債 | 21,787 | 16.5 | 19,944 | 16.1 | 19,524 | 14.5 |
| 長期借入金 | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 退職給付引当金 | 16,693 | | 14,790 | | 14,353 | |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | | 105 | | 130 | |
| その他 | 32 | | 47 | | 40 | |
| 負債合計 | 71,387 | 54.1 | 70,952 | 57.2 | 80,285 | 59.5 |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日) | | 前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日) | |
|---------------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (少数株主持分) | | % | | % | | % |
| <u>少数株主持分</u> | — | — | 598 | 0.5 | 608 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| <u>I 資 本 金</u> | — | — | 13,122 | 10.6 | 13,122 | 9.7 |
| <u>II 資 本 剰 余 金</u> | — | — | 12,622 | 10.2 | 12,622 | 9.4 |
| <u>III 利 益 剰 余 金</u> | — | — | 27,879 | 22.5 | 29,413 | 21.8 |
| <u>IV その他有価証券評価差額金</u> | — | — | 170 | 0.1 | 150 | 0.1 |
| <u>V 為替換算調整勘定</u> | — | — | △ 532 | △ 0.4 | △ 370 | △ 0.3 |
| <u>VI 自 己 株 式</u> | — | — | △ 913 | △ 0.7 | △ 920 | △ 0.7 |
| 資 本 合 計 | — | — | 52,349 | 42.3 | 54,017 | 40.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | — | 123,900 | 100.0 | 134,911 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| <u>I 株 主 資 本</u> | 60,109 | 45.6 | — | — | — | — |
| 資 本 金 | 13,122 | | — | | — | |
| 資 本 剰 余 金 | 16,650 | | — | | — | |
| 利 益 剰 余 金 | 30,343 | | — | | — | |
| 自 己 株 式 | △ 6 | | — | | — | |
| <u>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</u> | △ 376 | △ 0.3 | — | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 66 | | — | | — | |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △ 74 | | — | | — | |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △ 368 | | — | | — | |
| <u>III 少 数 株 主 持 分</u> | 713 | 0.6 | — | — | — | — |
| 純 資 産 合 計 | 60,446 | 45.9 | — | — | — | — |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 131,833 | 100.0 | — | — | — | — |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 | |
|-----------------|-----|---|-------|---|-------|--|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % |
| I 売 上 高 | | 114,639 | 100.0 | 94,734 | 100.0 | 213,672 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | | 99,660 | 86.9 | 82,917 | 87.5 | 187,113 | 87.6 |
| 売 上 総 利 益 | | 14,978 | 13.1 | 11,817 | 12.5 | 26,559 | 12.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 11,967 | 10.5 | 9,618 | 10.2 | 20,502 | 9.6 |
| 営 業 利 益 | | 3,011 | 2.6 | 2,198 | 2.3 | 6,056 | 2.8 |
| IV 営 業 外 収 益 | | 278 | 0.2 | 216 | 0.2 | 414 | 0.2 |
| 受 取 利 息 | | 13 | | 10 | | 25 | |
| 受取保険配当金 | | 63 | | 82 | | 82 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 50 | | — | | — | |
| 雑 収 入 | | 151 | | 123 | | 305 | |
| V 営 業 外 費 用 | | 320 | 0.2 | 232 | 0.2 | 488 | 0.2 |
| 支 払 利 息 | | 33 | | 46 | | 93 | |
| たな卸資産評価損 | | 74 | | — | | — | |
| 投資有価証券評価損 | | 48 | | — | | 70 | |
| 為 替 差 損 | | 44 | | 101 | | 126 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 30 | | 62 | |
| 雑 支 出 | | 119 | | 53 | | 136 | |
| 経 常 利 益 | | 2,969 | 2.6 | 2,182 | 2.3 | 5,982 | 2.8 |
| VI 特 別 損 失 | | — | — | 154 | 0.2 | 451 | 0.2 |
| 固定資産売却損 | | — | | 154 | | 154 | |
| 社名変更費用 | | — | | — | | 159 | |
| たな卸資産整理損失 | | — | | — | | 138 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,969 | 2.6 | 2,028 | 2.1 | 5,530 | 2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,411 | 1.3 | 1,020 | 1.1 | 2,804 | 1.4 |
| 法人税等調整額 | | 2 | 0.0 | 191 | 0.2 | 66 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | 15 | 0.0 | 22 | 0.0 | 50 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,540 | 1.3 | 794 | 0.8 | 2,609 | 1.2 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 |
|-----------|-----------------|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | 12,622 | 12,622 |
| II | 資本剰余金増加高 | 0 | 0 |
| | 自己株式処分差益 | 0 | 0 |
| III | 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 12,622 | 12,622 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | 27,415 | 27,415 |
| II | 利益剰余金増加高 | 794 | 2,621 |
| | 中間(当期)純利益 | 794 | 2,609 |
| | 連結子会社過年度税効果調整額 | — | 12 |
| III | 利益剰余金減少高 | 330 | 624 |
| | 配 当 金 | 293 | 587 |
| | 役 員 賞 与 | 37 | 37 |
| IV | 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 27,879 | 29,413 |
| | | | |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| 項 目 | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 13,122 | 12,622 | 29,413 | △ 920 | 54,238 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 株式交換による変動額 | — | 3,779 | — | 916 | 4,695 |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 293 | — | △ 293 |
| 役員賞与 | — | — | △ 68 | — | △ 68 |
| 圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 中間純利益 | — | — | 1,540 | — | 1,540 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 3 | △ 3 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 0 | 0 |
| その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替 | — | 248 | △ 248 | — | — |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | 4,027 | 930 | 913 | 5,871 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 13,122 | 16,650 | 30,343 | △ 6 | 60,109 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 価額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 150 | — | △ 370 | △ 220 | 608 | 54,625 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 株式交換による変動額 | — | — | — | — | — | 4,695 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △ 293 |
| 役員賞与 | — | — | — | — | — | △ 68 |
| 圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — | — |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | 1,540 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △ 3 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 0 |
| その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 | △ 83 | △ 74 | 1 | △ 156 | 104 | △ 51 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 83 | △ 74 | 1 | △ 156 | 104 | 5,820 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 66 | △ 74 | △ 368 | △ 376 | 713 | 60,446 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕 |
|---------------------------|-----|---|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,969 | 2,028 | 5,530 |
| 減価償却費 | | 1,075 | 975 | 1,966 |
| 連結調整勘定償却額 | | — | 25 | 53 |
| のれん償却額 | | 26 | — | — |
| 貸倒引当金の増減額 | | 179 | 9 | △ 18 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ | 518 | △ 385 | △ 885 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △ | 69 | 27 | 52 |
| 受注損失引当金の増加額 | | 136 | 395 | 24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 24 | △ 23 | △ 38 |
| 支払利息 | | 33 | 46 | 93 |
| 投資有価証券評価損 | | 48 | — | 70 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 154 | 154 |
| 売上債権の増減額 | | 23,984 | 13,179 | △ 5,701 |
| たな卸資産の増減額 | △ | 1,744 | 951 | 4,095 |
| 仕入債務の増減額 | △ | 15,434 | △ 11,676 | 679 |
| その他の | △ | 531 | 801 | △ 460 |
| 小 計 | | 10,129 | 6,509 | 5,616 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 24 | 23 | 38 |
| 利息の支払額 | △ | 30 | △ 43 | △ 89 |
| 法人税等の支払額 | △ | 2,028 | △ 1,245 | △ 2,072 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 8,095 | 5,242 | 3,493 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 362 | △ 994 | △ 1,506 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4 | 120 | 129 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ | 636 | △ 336 | △ 738 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 42 | △ 27 | △ 113 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 15 | — | 94 |
| 貸付による支出 | △ | 15 | △ 12 | △ 22 |
| 貸付金の回収による収入 | | 14 | 9 | 19 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | | — | △ 748 | △ 748 |
| その他の | | 98 | △ 23 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 923 | △ 2,013 | △ 2,874 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | △ | 6,552 | △ 3,472 | △ 5,366 |
| 長期借入による収入 | | — | 5,000 | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △ | 3 | △ 4 | △ 11 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | △ | 291 | △ 292 | △ 585 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ | 1 | △ 1 | △ 1 |
| その他の | △ | 184 | △ 2 | △ 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 7,033 | △ 1,227 | △ 968 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 18 | 21 | 51 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 157 | 4,478 | △ 298 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,903 | 10,202 | 10,202 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金等価物の増加額 | | 56 | — | — |
| VIII 株式交換による現金及び現金等価物の増加額 | | 150 | — | — |
| IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 10,267 | 14,680 | 9,903 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

13社 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)
 NEC ネットズエスアイ・サービス(株)
 (株)ネシックアセレント
 東洋ネットワークシステムズ(株)
 トーヨーアルファネット(株)
 NEC テレネットワークス(株)
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P. T. NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 TNS Europe GmbH
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

(注)1. NEC テレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 2. Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. は、平成18年4月の設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注)連結の範囲から除いた理由

営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注)持分法を適用しない理由

中間連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、7社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法、
 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法

主材料 …………… 移動平均法による原価法

副材料 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 …… 定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|-------------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引 |

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は598億7百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,396</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,940</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,971</p> |
| <p>2. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">209</p> | <p>2. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">256</p> | <p>2. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">236</p> |
| <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および入出金日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>「受取手形及び売掛金」 647 「支払手形及び買掛金」 98</p> | | <p>3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 11,000</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 3,250</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 7,750</p> |
| <p>4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 11,000</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 11,000</p> | | |

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 |
|--|--|--|
| | 1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154 | 1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154 2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 43,069,207 | 6,704,600 | — | 49,773,807 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 1,115,207 | 2,273 | 1,110,902 | 6,578 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 293 | 7.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 348 | 7.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 「現金及び預金」 | 「現金及び預金」 | 「現金及び預金」 |
| 10,276 | 14,690 | 9,910 |
| 計 | 計 | 計 |
| 10,276 | 14,690 | 9,910 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 預入期間が3か月を超える定期預金 |
| △ 8 | △ 10 | △ 6 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 10,267 | 14,680 | 9,903 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | ソフトウェア・ ハードウェア事業 | 通信工事業 | 機器等販 売事業 | 計 | 消 去 または全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|--------|-------------|---------|--------------|---------|
| 受 注 高 | 80,476 | 32,759 | 12,527 | 125,763 | — | 125,763 |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 73,117 | 30,089 | 11,432 | 114,639 | — | 114,639 |
| (2)セグメント間の 内部売上高または振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 73,117 | 30,089 | 11,432 | 114,639 | — | 114,639 |
| 営 業 費 用 | 68,452 | 29,014 | 11,226 | 108,694 | 2,934 | 111,628 |
| 営 業 利 益 | 4,664 | 1,074 | 205 | 5,945 | (2,934) | 3,011 |

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | ソフトウェア・ ハードウェア事業 | 通信工事業 | 機器等販 売事業 | 計 | 消 去 または全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|--------|-------------|---------|--------------|---------|
| 受 注 高 | 55,832 | 32,666 | 19,049 | 107,548 | — | 107,548 |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 54,093 | 26,145 | 14,495 | 94,734 | — | 94,734 |
| (2)セグメント間の 内部売上高または振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 54,093 | 26,145 | 14,495 | 94,734 | — | 94,734 |
| 営 業 費 用 | 51,102 | 24,893 | 14,456 | 90,451 | 2,084 | 92,536 |
| 営 業 利 益 | 2,991 | 1,252 | 38 | 4,282 | (2,084) | 2,198 |

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | ソフトウェア・ ハードウェア事業 | 通信工事業 | 機器等販 売事業 | 計 | 消 去 または全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|--------|-------------|---------|--------------|---------|
| 受 注 高 | 118,410 | 68,462 | 36,510 | 223,383 | — | 223,383 |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 116,997 | 63,765 | 32,909 | 213,672 | — | 213,672 |
| (2)セグメント間の 内部売上高または振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 116,997 | 63,765 | 32,909 | 213,672 | — | 213,672 |
| 営 業 費 用 | 110,313 | 60,254 | 32,874 | 203,442 | 4,173 | 207,616 |
| 営 業 利 益 | 6,684 | 3,510 | 35 | 10,230 | (4,173) | 6,056 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------|--------------|-----|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 112 | 218 | 105 |
| 計 | 112 | 218 | 105 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 284 |
| (2) 投資事業有限責任組合 | 341 |
| 計 | 625 |

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のない株式について 48 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------|--------------|-----|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 148 | 451 | 302 |
| 計 | 148 | 451 | 302 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 373 |
| (2) 投資事業有限責任組合 | 389 |
| 計 | 763 |

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|---------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 136 | 412 | 275 |
| 計 | 136 | 412 | 275 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 304 |
| (2) 投資事業有限責任組合 | 391 |
| 計 | 695 |

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 70 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

企 業 結 合 等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。